



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 12 日

上場会社名 マブチモーター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6592 URL <http://www.mabuchi-motor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井 慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大越 博雄 (TEL) 047-710-1127
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 9 月 16 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	38,897	△6.9	1,845	△51.3	3,264	△26.5	2,252	△29.2
22 年 12 月期第 2 四半期	41,787	43.4	3,793	—	4,442	—	3,183	16.8

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	64.29	—
22 年 12 月期第 2 四半期	90.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	185,609	175,174	94.4	4,999.73
22 年 12 月期	185,408	174,570	94.2	4,982.43

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 175,174 百万円 22 年 12 月期 174,570 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	50.00	—	50.00	100.00
23 年 12 月期	—	50.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

23 年 12 月期第 2 四半期末配当金の内訳 特別配当 20 円 00 銭

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	82,500	△0.3	3,500	△47.2	5,000	△34.1	3,300	△37.3	94.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期2Q	39,875,881株	22年12月期	41,875,881株
23年12月期2Q	4,839,157株	22年12月期	6,838,777株
23年12月期2Q	35,036,891株	22年12月期2Q	35,038,316株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(第2四半期連結累計期間)	P. 6
(第2四半期連結会計期間)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
4. 補足情報	P. 11
生産、受注及び販売の状況	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年6月30日）における世界経済は、新興国においては不安要因を抱えつつも成長を持続する一方、先進国の景気回復は力強さに欠け、日本の震災や資源価格高騰の影響などもあって回復も鈍いものとなりました。わが国経済は、震災の影響により、生産や個人消費が大幅に落ち込んだ後、当初の想定を上回るペースで回復の兆しを見せ始めたものの、震災前の水準を下回る状況で推移しました。

こうした中、日本の部品業界では、震災でサプライチェーン寸断が発生し、世界の製造業界に大きな影響を与えました。一部では製品の供給が途絶え、最終製品生産者が一時的に生産を縮小または延期せざるを得ない状況も発生しました。当社製品は、100%海外生産であるため、生産を継続し供給し続けることができましたが、お客様での生産調整の影響により需要は当初予想を下回りました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量で前年同期比0.7%の減少、金額では7.0%の減少となりました。また、年初における第2四半期販売計画に対しましては、数量で5.9%減少、金額で6.2%の減少となりました。これらの結果、当第2四半期売上高は388億9千7百万円（前年同期比6.9%減）となり、その大半を占めるモーター売上高は388億3千3百万円（前年同期比7.0%減）となっております。

次に、当社の主たる事業でありますモーター部門の用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

① 自動車電装機器市場

当市場における売上高は200億8百万円（前年同期比0.6%減）となりました。主要用途であるミラー、ドアロック用などの日本車向け需要が、震災の影響を受け減少しましたが、新興国や欧米需要は、重点強化事業であるパワーウィンドウ用などを含め、ほぼ全ての用途で堅調に推移し、これを補いました。

② 音響・映像機器市場

当市場における売上高は49億9千3百万円（前年同期比16.5%減）と減少しました。DVDプレーヤー用は、顧客の在庫調整により減少しました。CD（カーCD）プレーヤー用は、震災により顧客の電子部品調達に滞り減少しました。

③ 光学・精密機器市場

当市場における売上高は57億5千6百万円（前年同期比15.9%減）と減少しました。インクジェットプリンター用、デジタルカメラ用ともに、震災により顧客の電子部品調達が滞り減少しました。PCドライブ用は、新興国の需要が堅調で、前年並みの売上となりました。

④ 家電機器・工具・玩具市場

当市場における売上高は80億7千4百万円（前年同期比8.0%減）と減少しました。ヘアードライヤー、歯ブラシ用が、主に北米向けで好調を維持しました。しかし、他の用途は年末商戦向けの顧客側発注スタートが遅れたことから減少となりました。

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費は減少したものの、製品の主要部材である銅や鋼材の価格高騰による材料費の上昇および製造子会社における労務費の上昇などにより製造原価全般が上昇したことにより、18億4千5百万円（前年同期比51.3%減）となりました。経常利益は、為替差益の計上などにより営業外損益が改善しましたが、営業利益の減少をうけて32億6千4百万円（前年同期比26.5%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は、海外子会社での固定資産売却益の計上などで特別損益の収支が改善したことで35億9百万円（前年同期比18.0%減）となりました。四半期純利益は、連結決算上の税効果資産の見積変更などで連結実効税率が上昇し2億5千2百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して2億1百万円増加し、1,856億9百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、有価証券の増加10億2千2百万円、商品及び製品の増加14億6千6百万円、現金及び預金の減少36億3千万円、投資有価証券の減少13億7千6百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して4億2百万円減少し、104億3千5百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、未払法人税等の増加1億3千7百万円、生産拠点閉鎖損失引当金の減少1億9千7百万円、その他流動負債の減少4億7千万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して6億4百万円増加し、1,751億7千4百万円となりました。自己株式の消却により利益剰余金と自己株式が同額（143億6千万円）減少、為替換算調整勘定が1億3千4百万円増加しております。

1株当たり純資産は4,999.73円、自己資本比率は94.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、新興国においては成長期待が続くものの、資源高を含む商品市況上昇の影響や欧州での財政・金融不安の継続などによる欧米景気の鈍化懸念など、景気先行きの不透明感は拭いきれません。

当社グループの市場におきましても、主力である自動車電装機器市場における震災によるサプライチェーン寸断の影響がまだ残っており、上期までの需要減が今後どこまで持ち直すか不透明な状況にあります。その他の市場におきましても、年末商戦向け需要増が当初見込みを下回る状況であり、未だ需要は本格回復には至っていないものと見ております。

このような経営環境下、上期の実績も踏まえ、年間販売計画は当初計画を下回る見込みであり、金額で825億円（前年同期比0.3%減）、数量で15億5千9百万個（前年同期比3.7%増）と修正しております。

利益面につきましては、これまでの販売動向や年末商戦の見通し等をもとに予想販売数量を見直し、さらに原材料価格の高騰および為替相場が円高に推移している影響を見直した結果、前年同期比で営業利益が47.2%減の35億円、経常利益は34.1%減の50億円、当期純利益は37.3%減の33億円となる見通しです。特に、主要部材である銅線等に影響する銅相場の上昇と、一部の製品において使用しているマグネット原料であるレアアースの大幅な上昇を織り込みました。

なお、下期の為替は、当初下期予想に比べて2円の円高となる80円に見直しております。

また、第2四半期末の配当および年間の配当予想につきましては、当初予想からの変更はございません。

注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 円ならびにアジア通貨の為替相場の変動
- ・ 当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・ 新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・ 銅等の相場の変動

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、この変更による損益への影響額は軽微です。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,134	63,765
受取手形及び売掛金	11,969	11,449
有価証券	22,511	21,488
商品及び製品	12,040	10,574
仕掛品	928	940
原材料及び貯蔵品	5,174	4,574
未取還付法人税等	—	206
繰延税金資産	638	796
その他	2,888	1,650
貸倒引当金	△224	△224
流動資産合計	116,062	115,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,053	38,764
減価償却累計額	△22,539	△22,782
建物及び構築物（純額）	15,513	15,982
機械装置及び運搬具	30,752	33,254
減価償却累計額	△22,819	△25,749
機械装置及び運搬具（純額）	7,933	7,504
工具、器具及び備品	11,607	11,877
減価償却累計額	△10,075	△10,432
工具、器具及び備品（純額）	1,532	1,445
土地	6,022	6,022
建設仮勘定	1,633	821
有形固定資産合計	32,635	31,775
無形固定資産	478	482
投資その他の資産		
投資有価証券	34,770	36,146
長期貸付金	53	59
繰延税金資産	768	869
その他	873	986
貸倒引当金	△31	△133
投資その他の資産合計	36,433	37,928
固定資産合計	69,547	70,186
資産合計	185,609	185,408

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,825	3,739
未払法人税等	562	424
賞与引当金	202	214
役員賞与引当金	22	37
生産拠点閉鎖損失引当金	183	381
繰延税金負債	0	0
その他	4,019	4,490
流動負債合計	8,815	9,286
固定負債		
退職給付引当金	407	387
資産除去債務	16	—
繰延税金負債	5	5
その他	1,191	1,158
固定負債合計	1,620	1,551
負債合計	10,435	10,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	189,765	203,625
自己株式	△34,746	△49,105
株主資本合計	196,143	195,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△286	△257
為替換算調整勘定	△20,682	△20,817
評価・換算差額等合計	△20,969	△21,074
純資産合計	175,174	174,570
負債純資産合計	185,609	185,408

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	41,787	38,897
売上原価	29,874	29,087
売上総利益	11,913	9,809
販売費及び一般管理費	8,119	7,963
営業利益	3,793	1,845
営業外収益		
受取利息	334	298
受取配当金	65	67
為替差益	—	418
スクラップ材料売却収入	458	478
その他	159	243
営業外収益合計	1,017	1,506
営業外費用		
株式関係費	25	27
為替差損	283	—
遊休資産減価償却費	8	4
その他	50	56
営業外費用合計	367	88
経常利益	4,442	3,264
特別利益		
固定資産処分益	0	487
投資有価証券売却益	82	10
貸倒引当金戻入額	15	4
特別利益合計	99	502
特別損失		
固定資産処分損	15	6
減損損失	—	85
臨時退職金	47	71
投資有価証券評価損	200	48
貸倒引当金繰入額	—	8
リース解約損	—	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
特別損失合計	263	257
税金等調整前四半期純利益	4,278	3,509
法人税等	1,095	1,257
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,252
四半期純利益	3,183	2,252

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	21,853	19,444
売上原価	15,450	14,712
売上総利益	6,403	4,732
販売費及び一般管理費	4,330	4,158
営業利益	2,072	574
営業外収益		
受取利息	177	164
受取配当金	44	45
為替差益	—	3
スクラップ材料売却収入	265	283
その他	108	184
営業外収益合計	594	681
営業外費用		
株式関係費	16	17
為替差損	375	—
遊休資産減価償却費	4	1
その他	24	53
営業外費用合計	422	73
経常利益	2,244	1,182
特別利益		
固定資産処分益	0	480
投資有価証券売却益	53	—
特別利益合計	53	480
特別損失		
固定資産処分損	4	5
減損損失	—	65
臨時退職金	6	60
投資有価証券評価損	15	2
貸倒引当金繰入額	—	8
特別損失合計	25	142
税金等調整前四半期純利益	2,272	1,520
法人税等	698	924
少数株主損益調整前四半期純利益	—	596
四半期純利益	1,573	596

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,278	3,509
減価償却費	1,748	1,616
減損損失	—	85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△557	29
受取利息及び受取配当金	△399	△366
為替差損益 (△は益)	150	108
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△82	△10
有形固定資産処分損益 (△は益)	△7	△480
投資有価証券評価損益 (△は益)	200	48
生産拠点閉鎖損失引当金の減少額	△278	△197
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,962	△278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,187	△2,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	586	△886
その他	△261	△845
小計	229	321
利息及び配当金の受取額	396	370
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△433	△761
法人税等の還付額	554	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	746	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,314	△5,574
定期預金の払戻による収入	6,839	5,669
有価証券の取得による支出	△5,498	△6,410
有価証券の売却による収入	10,988	8,578
固定資産の取得による支出	△1,444	△2,497
固定資産の売却による収入	18	573
投資有価証券の取得による支出	△4,895	△3,893
投資有価証券の売却による収入	4,386	1,998
その他	△24	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,054	△1,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,748	△1,754
自己株式の取得による支出	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,753	△1,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,832	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,784	△3,423
現金及び現金同等物の期首残高	61,639	67,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,854	64,117

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,503	25,363	3,825	6,094	41,787	—	41,787
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,210	21,309	0	—	43,520	(43,520)	—
計	28,713	46,673	3,825	6,094	85,307	(43,520)	41,787
営業利益	1,214	2,101	134	217	3,668	124	3,793

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 中国・香港、シンガポール、台湾、マレーシア、ベトナム、韓国

(2) アメリカ …… 米国

(3) ヨーロッパ …… ドイツ

3 配賦不能営業費用はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,868	6,118	26,667	36,654
II 連結売上高（百万円）				41,787
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合（%）	9.3	14.6	63.8	87.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アメリカ地域 …… 米国、中南米、カナダ

(2) ヨーロッパ地域 …… ドイツ、イギリス他

(3) アジア・他の地域 …… 中国・香港、シンガポール、韓国他

3 海外売上高は親会社の輸出高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、小型モーターを製造・販売する単一事業となっております。国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ、ヨーロッパ等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について現地法人が、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」および「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,603	24,135	3,847	6,310	38,897	—	38,897
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,575	21,575	—	—	43,151	(43,151)	—
計	26,179	45,710	3,847	6,310	82,048	(43,151)	38,897
セグメント利益又は損失(△)	△758	1,601	193	131	1,168	677	1,845

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額677百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントおよび「アジア」セグメントにおいて遊休状態となった事業用固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「日本」セグメントで20百万円、「アジア」セグメントで65百万円です。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次の通り自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ14,360百万円減少しております。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却した株式の総数 | 2,000,000株 |
| (3) 消却実施日 | 平成23年3月4日 |

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

小型モーターの生産実績を拠点別に示すと、次のとおりであります。

(千個未満の端数切捨て)

	前第2四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)		当第2四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)		比較増減 (△は減)
	数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量
	千個	%	千個	%	千個
香港マブチ	332,790	42.5	—	—	△332,790
東莞マブチ	9,856	1.3	122,706	16.6	112,850
鷹潭マブチ	3,393	0.4	29,902	4.0	26,508
道ジャオマブチ	—	—	157,388	21.2	157,388
大連マブチ	87,084	11.1	78,182	10.6	△8,902
瓦房店マブチ	86,034	11.0	89,585	12.1	3,550
江蘇マブチ	4,865	0.6	5,706	0.8	841
ベトナムマブチ	177,568	22.7	187,650	25.3	10,082
ダナンマブチ	77,797	10.0	65,791	8.9	△12,005
台湾マブチ	3,229	0.4	3,971	0.5	742
合 計	782,619	100.0	740,885	100.0	△41,733

(注) 当社グループの生産・販売品目は小型モーター単品であり、価格差も僅少であることから、数量表示のみで記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

小型モーターの販売実績を市場別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満の端数切捨て)

	前第2四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)		当第2四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
自動車電装機器	20,136	48.3	20,008	51.5	△127
音響・映像機器	5,980	14.3	4,993	12.9	△987
光学・精密機器	6,841	16.4	5,756	14.8	△1,085
家電機器・工具 ・玩具	8,776	21.0	8,074	20.8	△702
合 計	41,736	100.0	38,833	100.0	△2,902

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。